

平成30年度

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

決算報告書

目次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書
監査報告書

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	347,027,166	300,072,874	46,954,292
売掛金	0	12,068,465	△ 12,068,465
未収金	21,216,519	33,361,962	△ 12,145,443
商品	11,806,957	30,787,692	△ 18,980,735
在庫調整勘定	—	△ 14,110,000	14,110,000
未収利息	—	1,107,944	△ 1,107,944
前払金	2,468,789	818,392	1,650,397
仮払金	—	1,221,822	△ 1,221,822
立替金	229,597	552,002	△ 322,405
流動資産合計	382,749,028	365,881,153	16,867,875
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	248,170,000	△ 17,420,000
建物取得積立資金	185,110,000	199,122,520	△ 14,012,520
事務所取得積立資金	23,222,835	—	23,222,835
本部会館修繕積立資金	0	30,060,000	△ 30,060,000
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	—	3,500,000
記念事業積立資金	0	29,112,720	△ 29,112,720
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	—	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	—	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	—	3,000,000
災害調査事業積立資金	5,000,000	—	5,000,000
退職給付引当預金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
特定資産合計	527,061,828	555,209,428	△ 28,147,600
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	212,538,701	218,199,364	△ 5,660,663
建物附属設備	6,914,328	8,051,782	△ 1,137,454
什器備品	378,942	483,460	△ 104,518
構築物	1,033,334	1,119,504	△ 86,170
リース資産	2,231,712	5,278,854	△ 3,047,142
ソフトウェア	1,339,200	2,245,093	△ 905,893
電話加入権	0	216,800	△ 216,800
保証金	1,389,673	1,389,673	0
その他の固定資産合計	661,043,335	672,201,975	△ 11,158,640
固定資産合計	1,188,105,163	1,227,411,403	△ 39,306,240
資産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,410,288	8,248,868	△ 1,838,580
リース債務	2,231,712	3,047,142	△ 815,430
前受金	89,352,463	93,732,284	△ 4,379,821
預り金	1,351,909	1,544,217	△ 192,308
未払消費税等	166,100	1,565,000	△ 1,398,900
仮受金	—	10,376,514	△ 10,376,514
賞与引当金	5,404,500	5,282,720	121,780
流動負債合計	104,916,972	123,796,745	△ 18,879,773
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
長期リース債務	0	2,231,712	△ 2,231,712
固定負債合計	52,178,993	50,975,900	1,203,093
負債合計	157,095,965	174,772,645	△ 17,676,680
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
(うち特定資産への充当額)	(474,882,835)	(506,465,240)	(0)
正味財産合計	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
負債及び正味財産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	2,442,056	3,542,275	△ 1,100,219
受取入会金	680,000	724,000	△ 44,000
受取会費	139,059,400	138,054,300	1,005,100
事業収益	209,852,438	231,670,632	△ 21,818,194
公益出版事業	58,098,517	64,980,040	△ 6,881,523
調査研究・基準事業	132,639,976	148,767,159	△ 16,127,183
技術推進事業	19,113,945	17,923,433	1,190,512
受取補助金	3,300,000	6,911,000	△ 3,611,000
受取寄附金	4,557,000	15,762,000	△ 11,205,000
雑収益	6,498,511	5,859,217	639,294
経常収益計	366,389,405	402,523,424	△ 36,134,019
(2) 経常費用			
事業費	311,580,170	269,708,014	41,872,156
公益出版事業	78,531,005	81,380,427	△ 2,849,422
調査研究・基準事業	165,052,861	156,942,577	8,110,284
技術推進事業	38,339,678	19,869,833	18,469,845
表彰関連事業	8,890,980	4,878,909	4,012,071
事業管理費	20,765,646	6,636,268	14,129,378
管理費	65,364,118	117,335,440	△ 51,971,322
経常費用計	376,944,288	387,043,454	△ 10,099,166
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,554,883	15,479,970	△ 26,034,853
特定資産評価損益等	6,010,000	3,560,000	2,450,000
当期経常増減額	△ 4,544,883	19,039,970	△ 23,584,853
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	2,853,693	△ 2,853,693
(2) 経常外費用	216,802	153,860	62,942
当期経常外増減額	△ 216,802	2,699,833	△ 2,916,635
当期一般正味財産増減額	△ 4,761,685	21,739,803	△ 26,501,488
一般正味財産期首残高	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
一般正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用収益	0	0	0	0	2,442,056	2,442,056	0		2,442,056
受取入金	0	0	0	0	238,000	238,000	442,000		680,000
受取会費	0	0	2,200,000	0	47,900,791	50,100,791	88,958,609		139,059,400
事業収益	58,098,517	132,639,976	19,113,945	0	0	209,852,438	0		209,852,438
公益出版事業	58,098,517	0	0	0	0	58,098,517	0		58,098,517
調査研究・基準事業	0	132,639,976	0	0	0	132,639,976	0		132,639,976
技術推進事業	0	0	19,113,945	0	0	19,113,945	0		19,113,945
受取補助金	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	0		3,300,000
受取寄附金	0	1,300,000	0	0	3,048,500	4,348,500	208,500		4,557,000
雑収益	0	0	0	0	6,040,323	6,040,323	458,188		6,498,511
経常収益計	61,398,517	133,939,976	21,313,945	0	59,669,670	276,322,108	90,067,297		366,389,405
(2) 経常費用									
事業費	88,498,513	172,528,497	40,416,245	10,136,915	0	311,580,170	0		311,580,170
公益出版事業	78,531,005	0	0	0	0	78,531,005	0		78,531,005
調査研究・基準事業	0	165,052,861	0	0	0	165,052,861	0		165,052,861
技術推進事業	0	0	38,339,678	0	0	38,339,678	0		38,339,678
表彰関連事業	0	0	0	8,890,980	0	8,890,980	0		8,890,980
事業管理費	9,967,508	7,475,636	2,076,567	1,245,935	0	20,765,646	0		20,765,646
管理費	0	0	0	0	0	0	65,364,118		65,364,118
経常費用計	88,498,513	172,528,497	40,416,245	10,136,915	0	311,580,170	65,364,118		376,944,288
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	59,669,670	△ 35,258,062	24,703,179		△ 10,554,883
特定資産評価損益等	0	0	0	0	6,010,000	6,010,000	0		6,010,000
当期経常増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	65,679,670	△ 29,248,062	24,703,179		△ 4,544,883
2 経常外増減の部									
〔経常外収益〕									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
〔経常外費用〕									
経常外費用計	0	0	0	0	216,802	216,802	0		216,802
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 216,802	△ 216,802	0		△ 216,802
当期一般正味財産増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	65,462,868	△ 29,464,864	24,703,179		△ 4,761,685
一般正味財産期首残高									1,418,519,911
一般正味財産期末残高									1,413,758,226
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,413,758,226

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、並びに指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について
商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）
- (3) 固定資産の減価償却について
①有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
②ソフトウェア
定額法によっている。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。
- (5) 消費税等の処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	0	17,420,000	230,750,000
建物取得積立資金	199,122,520	0	14,012,520	185,110,000
事務所取得積立資金	—	23,222,835	0	23,222,835
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	30,060,000	0
本部国際活動奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	—	3,500,000	0	3,500,000
記念事業積立資金	29,112,720	0	29,112,720	0
本部70周年記念事業積立資金	—	6,500,000	0	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	—	3,800,000	0	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	—	3,000,000	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	—	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当預金	48,744,188	3,434,805	0	52,178,993
合計	555,209,428	62,457,640	90,605,240	527,061,828

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	(0)	(230,750,000)	—
建物取得積立資金	185,110,000	(0)	(185,110,000)	—
事務所取得積立資金	23,222,835	(0)	(23,222,835)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	(0)	(3,500,000)	—
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	(0)	(6,500,000)	—
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	(0)	(3,800,000)	—
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
退職給付引当預金	52,178,993	(0)	(0)	(52,178,993)
合計	527,061,828	(0)	(474,882,835)	(52,178,993)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	101,522,610	212,538,701
建物付属設備	65,729,216	58,814,888	6,914,328
什器備品	17,120,816	16,741,874	378,942
構築物	3,827,735	2,794,401	1,033,334
リース資産	15,606,360	13,374,648	2,231,712
ソフトウェア	8,244,900	6,905,700	1,339,200
合計	424,590,338	200,154,121	224,436,217

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0	—
合計		0	3,300,000	3,300,000	0	—

6. その他

(1) 特定資産関係

特定資産「地盤工学振興事業積立資金」、「建物取得積立資金」、「記念事業積立資金」については定期提出書類と整合するよう、今年度組替えを行った。

(単位：円)

組替前		組替後	
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	地盤工学振興事業積立資金	230,750,000
		本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000
		本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000
		九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000
計	248,170,000	計	248,250,000
建物取得積立資金	199,122,520	建物取得積立資金	185,110,000
		事務所取得積立資金	23,222,835
計	199,122,520	計	208,332,835
記念事業積立資金	29,112,720	本部70周年記念事業積立資金	6,500,000
		九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000
		北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000
計	29,112,720	計	13,300,000

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるコピー機（備品）

(3) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,282,720	5,404,500	5,282,720	—	5,404,500
退職給付引当金	48,744,188	3,434,805	0	—	52,178,993

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記2に記載している。
2. 引当金の明細
引当金の明細については財務諸表に対する注記6に記載している。

財産目録

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 振替貯金 ゆうちょ銀行 普通預金 みずほ銀行駒込支店他 定期預金 みずほ銀行駒込支店他	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	347,027,166 203,053 9,074,271 207,749,842 130,000,000
	未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	21,216,519
	商品	丸善出版(株)他	販売書籍	11,806,957
	立替金	地盤品質判定士協議会他	コピー料等の立替として	229,597
	前払金	三井住友海上火災保険他	火災保険料・賠償責任保険料他	2,468,789
流動資産合計				382,749,028
(固定資産)	特定資産			
	地盤工学振興事業積立資金	投資有価証券 日本高速道路社債 82回 日本高速道路社債 252回 定期預金 みずほ銀行駒込支店	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している	230,750,000 103,140,000 115,610,000 12,000,000
	建物取得積立資金	定期預金 みずほ銀行駒込支店 投資有価証券 日本高速道路社債 252回		JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している
	事務所取得積立資金	定期預金 みずほ銀行天満橋支店	関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	23,222,835
	本部国際活動奨励事業積立資金	定期預金 みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用準備資金として管理している	7,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	定期預金 みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用準備資金として管理している	7,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金 西日本シティ銀行赤坂門支店	九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金として管理している	3,500,000
	本部70周年記念事業積立資金	定期預金 みずほ銀行駒込支店他	本部70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	6,500,000
	九州支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 西日本シティ銀行赤坂門支店	九州支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	3,800,000
	北海道支部設立70周年記念事業積立資金	定期預金 北海道銀行中央支店	北海道支部設立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	3,000,000
	災害調査事業積立資金	定期預金 みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備資金として管理している	5,000,000
	退職給付引当預金	普通預金 みずほ銀行駒込支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店他	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	52,178,993 1,180,598 50,998,395
特定資産合計				527,061,828

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2 444.83平方メートル	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	435,217,445
		大阪市中央区谷町1-5-7 10.86平方メートル		422,108,445
	建物	東京都文京区千石4-38-2		212,538,701
		大阪市中央区谷町1-5-7		207,138,284
	建物付属設備	冷暖房設備他		5,400,417
	什器備品	AV設備他		6,914,328
	構築物	塗装工事他		378,942
	リース資産	コピー機		1,033,334
ソフトウェア	「FLSC3D」ライセンス他	2,231,712		
保証金	総合警備保障他	1,339,200		
その他の固定資産合計				1,389,673
固定資産合計				661,043,335
資産合計				1,188,105,163
(流動負債)	未払金	小宮山印刷工業(株)、日本郵便(株)他	発送費、コピー料金他	6,410,288
	リース債務	日立キャピタルNBL(株)	コピー機	2,231,712
	前受金	清水建設(株)他	会費、購読料他	89,352,463
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税他	1,351,909
	未払消費税等	小石川税務署	消費税	166,100
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	5,404,500
流動負債合計				104,916,972
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に係るものに対する退職金の支払いに備えたもの	52,178,993
固定負債合計				52,178,993
負債合計				157,095,965
正味財産				1,413,785,226

独立監査人の監査報告書

令和元年5月15日

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

清泉監査法人
指定社員
業務執行社員

公認会計士

辺土知 厚 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人 地盤工学会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

公益社団法人 地盤工学会の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了した前事業年度の財務諸表等は、前任監査法人によって監査されている。

前任監査人は、当該財務諸表等に対して平成 30 年 5 月 18 日付で無限定適正意見を表明している。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人 地盤工学会の平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人 地盤工学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

令和元年5月15日

公益社団法人 地盤工学会

監事 藤井 衛 
監事 毛利 栄征 

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 平成30年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上